

家島諸島は、瀬戸内海に浮かぶ44島からなる諸島で、人が住んでいるのは家島を含め4島のみである。家島地域の人口はおよそ4000名程度。高齢化率は家島が54%、坊勢が35%となっており、姫路市の27.5%と比較しても突出したものとなっている。また、高齢化および就労、子供の教育への不安から島外への人口流出が増えており、姫路市の人口推計では2050年には66%の人口減が見込まれている。

姫路本土に比べると資源が少なく不便であることや、常駐の医師がいないことから、夜間や緊急時等に本土のような対応が難しいことがあるが、それらのリスクを受け入れてでも島に住み続けたいという住民が8割以上であり、それらを補い合うように住民同士の支え合いが強いことが地域の特徴である。そのため認知症になっても近隣住民からの支援や昔からの友人の繋がりで支え合いがある地域となっている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

令和4年に「島で最期まで住むために何が必要か」の住民アンケートを実施しその結果を受け、独居高齢者の「安否確認に来てほしい」という生活の不安を、地域の課題とし生活支援体制検討会議を行い、地元住民が主体となって安否確認をおこなう見守り体制の構築に向けて準備を進めていた。

令和6年3月に宮地区、4月から真浦地区、坊勢地区で実際に活動が始まった。

見守りに行く側の人々が訪問した際、不在であれば、メモを置いてきてくれたり、別の日に顔を出してくれたり、独居高齢者の生活を気にかけてくれている。

また、見守りに来てもらう側の人々も、訪問を楽しみにしてくれており、その日はドアを少し開けて待っていてくれたりと、双方に役割ができ、非常に良い活動となっている。

【令和8年度末の担当圏域の目指す姿】

家島地域において、地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、地域での困り事を受け止める窓口となり、いち早く高齢者が最後まで住み慣れた地域で暮らし続けられる町づくりの実現を目指す。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市家島地域包括支援センター
実地調査日時	令和7年 9月 11日(木)

【第三者評価で確認した主な特徴的な取り組み、好事例など工夫点】

・特徴的な取組として、令和5年度の実施評価で期待したい点であった安否確認の協力者の確保という課題に対して、生活支援体制検討会議を行い住民主体の見守り体制が確立されています。また、小・中・高校生対象の認知症サポーター養成講座が行われ、毎年、講座の内容に各世代に応じた取り組みや新しく出てきた課題(若年性認知症など)を取り入れられています。

・島民の特徴である助け合いや絆を重視し、それらを活用して情報収集し、様々な取り組みに活かされていることを確認できました。

【第三者評価で確認した主な次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

現在、それぞれの特徴のある3地区(真浦・宮・坊勢)において主体的に取り組む仕組みが出来ていますが、島民の高齢化率の上昇と島外への人口流失が増えている現状から、3地区(真浦・宮・坊勢)の自主活動的な集まりに加えて、地域包括支援センターが主体となった地域づくりの取り組みに期待します。

また、島内のボランティアに限らず、島外からのボランティアの受け入れの仕組みづくりや身近に相談できる環境としてSNSなどICTを活用した仕組みづくりにも期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント及びその他の視点】

事業所内がきれいに整理されており、お香をたかれたりとりラックスできる空間がつくられています。壁には手作りの飾り物や島の長寿番付が貼ってあったりとぬくもりあふれる包括支援センターとなっています。

地域性により昔ながらのコミュニティが構築されており、包括支援センターのしくみや役割を理解してもらうには島民からの歩み寄りが今後も必要です。民生委員や見守り隊とも連携して、島のネットワークを存分に活用しながらみんなが安全、安心な生活が送れるよう引き続き手厚い支援に期待しています。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

自分たちでは見えていない良い点や改善点について、率直なご意見をいただきありがとうございました。

次のステップへの気づきや取り組み、今後の方向性についてもいただいたご意見を参考にし、職員で話し合い取り組んでいけるように検討いたします。

住民主体の見守り体制についても、今後さらに必要とされることが見込まれますので、安全、安心な生活が送れるよう、地域包括支援センターとして地域住民と共に絶やさず継続していけるよう力を入れていきたいと考えています。

		地域包括支援センターの体制確保	
		事業計画の策定	
評価項目・着眼点	①	市の示すセンターの事業計画作成方針をもとに担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗の管理や定期的な自己評価を行っている。	
	②	職員の姿勢 センター業務は、地域の高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことを念頭におき、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。また、実践力を向上するために、行政やセンター連絡会が開催する研修へ参加するとともに、自己研鑽に努めている。	
	③	個人情報の保護 個人情報の取扱いは、個人情報保護法及び業務委託契約書に定める事項を遵守し、個人情報の収集・利用・提供は本人同意を原則として厳重に管理し、守秘義務を厳守している。	
	④	広報活動 センターの業務への理解と協力を得るために、広報紙の作成やパンフレットを活用し、関係機関への配布並びに啓発を行う等、地域住民及び関係者へ積極的に広報している。	
	⑤	苦情（カスタマーハラスメント含む 対応） センターに対する苦情について適切に対応し、必要時に応じて市へ報告している。	
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●事業計画に対して毎月末に進捗状況を共有し、計画を達成できるよう努めている。 ●チャット機能を使用することで外出時や緊急時、24時間対応の際に情報の伝達を円滑にし、迅速に対応できる体制を整えている。 ●各職員が連絡会や研修へ参加し、実践力の向上に努めている。また、受講後に他職員にアウトプットすることで、自身の専門職としてのスキルアップにつなげている。 ●初回相談時は特に丁寧にお話をうかがい傾聴することで、言葉にはなかなか出来ない困りごとを聞かせてもらえるように対応している。 ●令和6年度に実施された実地指導で受けた個人情報の管理体制について、持ち出し管理簿については何の書類を何枚という様に具体的にチェックするよう改善した。またそれを受け、法人全体として共通の認識を持てるように令和6年11月に研修会を実施した。 ●地域の商店や金融機関等に定期的に訪問し、包括だよりや消費者被害の啓発についてチラシ等の配布を行っている。 ●地域の行事（夏祭り、盆踊り、運動会、お花見など）に職員が参加し、住民や関係機関と顔の見える関係性づくりを行っている。 ●令和4年度実施の住民アンケートから出てきた、独居高齢者の安否確認が地域課題であるとして住民同士による「見守り活動」が令和6年3月から始まった。事務局として地域包括支援センターも関わっており、見守りに行ってくれる方や見守りに来てほしい方についても聞き取りを随時行っている。 ●坊勢には相談窓口が常設されていないため「坊勢なんでも相談会」を毎月第3火曜日に開催している。 	
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内のケアマネジャーが少なく、要支援・要介護ともに担当ケアマネジャーを探すことが困難になってきている。特に坊勢については深刻な状態である。 ●地域包括支援センターに介護保険の申請相談は周知されてきているが、生活の様々な困りごとの相談窓口であることの周知が不十分である。 	
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、ふれあい喫茶等の住民が集まる場に職員が参加して周知を行ったり、住民の自主的活動の場を把握し、住民同士の会話の中で「困ったら包括に行ったら良い」と思ってもらえるように、そこに集まる地域住民との関係性を深めていく。 	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域性によりコミュニティが確立されており島民同士の信頼関係はどこにも真似ができないくらいしっかり構築されている。 ●情報の管理体制では職員間で可視化され情報共有ができています。 ●広報ひめじを配布する際、包括の地区別のお便りも挟んで島内の隅々まで届くよう工夫されている。 	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の行事等に参加し、包括の役割としくみを理解してもらえるよう、民生委員さんや見守り隊の方々、郵便局の方々と協力しながらさらによりよい居場所ができることに期待したい。 	

評価項目・着眼点	基本目標1:介護予防や生きがいづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている	
	(基本的な考え方) 人生100年時代において、若年世代から生活習慣病とならないために健康的な暮らしを心掛け高齢者は介護予防に努め、身近な地域活動への参加を増やし、いつまでも自分らしく、いきいきと暮らすことが大切である。「通いの場」などの地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくり、地域での普及啓発の推進、ボランティア組織の育成支援を推進する。	
	①	「通いの場」への継続参加がフレイル予防に効果があることを周知している。
	②	「通いの場」の継続した運営のためのボランティア活動や新たな通いの場の創設に取り組んでいる。
	③	「通いの場」への継続した参加が困難となる要因を分析し支援策を検討している。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●南保健センター家島分室と協力し年に2回、通いの場でフレイル予防の講座と体力測定を実施予定で依頼済み。 ●健康運動指導士と理学療法士の派遣を年に1回ずつ行い、普段のいきいき百歳体操のポイントなどを教えてもらったり、気になる部位の運動方法などを教えてもらうことで、健康づくりのための運動を支援する。今年度は7月に健康運動指導士の派遣を行っている。 ●通いの場に継続して参加できるように、休みが続いている方にはお世話役の方と協力して、休みの原因を探り、個別アプローチを考え対応している。 ●通いの場(いきいき百歳体操)が始まる前に看護師が、病院に行くほどではないけれど日常生活の中で気になる血圧や食事などの相談を受けることで、気軽に相談できる場として利用してもらい参加継続の要因のひとつとなるように努めている。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ●現状、通いの場へのボランティア活動に携わる人はいないが、参加者同士で助け合いながら活動が出来ている。参加者の減少の要因分析が出来ていない。 ●いきいき百歳体操グループのメンバー自体が高齢化しており、会長やお世話役の後継者が見つかりにくい。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●機械操作については地域包括支援センターの職員がお手伝いを行い、役員の負担を減らせるところは減らす。 ●地域活動の中でいきいき百歳体操についての周知を行いながら反応を見て、いきいき百歳体操に行きたいけど入りにくい人がいないかをリサーチする。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	●事業所の立地から島民の方が1階にある診療所へ立ち寄った際、4階へ上がり、少し顔を出されてお話しされるなどオープンな関係性が築けている。また、事業所内も清潔に保たれ、お香をたかれたり、壁には手作りの作品が飾っており、温もりあふれるリラックス空間がつけられている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	●年々、いきいき百歳体操への参加者が減少傾向にある。主な原因が、移動手段である。今までの仲間同士の参加型に加えてフレイル予防として1人でも参加しやすい講座の取り込みに期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2:様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている	
	(基本的な考え方) 要支援の方は、身の回り動作は自立しているが、通院・買い物など生活支援サービスを必要とする人や公共交通機関が利用できなくなった人が多くなっている。民間サービス等の活用、新たな生活支援の担い手づくりなど生活支援を必要とする相談に対する対応力の強化を推進する。	
	①	介護保険制度に加え、民間サービスやボランティアの活用、民生委員・児童委員との連携等により地域の高齢者の様々な相談に対応できるようにしている。また、ヤングケアラーなどの家族介護支援について取り組んでいる。
	②	「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、生活支援サービスの担い手について住民や関係者を交えて協議できる場(地域支えあい会議など)を設けている。
	③	地域で暮らす高齢者の様々な課題について協議している生活支援体制検討会議での検討内容を見直し、課題解決に向けて協議を行っている。
	④	在宅で生活している「ひとり暮らし高齢者」の生活の質の向上を目指し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような支援を行っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●職員が住民から情報を聞き取りし、地域の資源としてどのようなものがあるのかを把握し、必要な人が地域にいればサービスを提供できるように活用する。 ●民生委員・児童委員や地域住民と連携し、地域の高齢者について情報を共有し支援している。また、ヤングケアラーなどの問題についても、初回の総合相談時に主に30分以上の面談を行い、その後、気になる方については圏域のケアマネジャーや学校等から聞き取りを行うようにしている。 ●社会福祉協議会と協力し、3地区(真浦・宮・坊勢)において生活支援体制検討会議を5月にそれぞれ実施し、今年度は「あんしんサポーター」の制度について、住民から意見をいただいた。 ●ひとり暮らし高齢者が在宅で安心して生活できるよう、住民による見守り活動が令和6年3月から3地区で始まって1年が経つ。見守りに来てほしい高齢者は3地区で合計13名となっている。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ●住民同士による助け合いが既に構築されている地域であるため、生活支援体制検討会議では、今ある助け合いを「あんしんサポーター」として活動することや、家島・坊勢において必要かどうかを住民から意見をいただいた。 3地区共に、既に住民同士で助け合いが出来ているので必要はないが、将来的には必要になるかもしれないという意見だった。 また、助け合いが出来ている地域なので、既にボランティア活動のようにされている方が多く、あまり実情にそぐわないと感じている。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤングケアラーなどの家族介護支援について、住民同士が皆顔見知りである地域であるが故に、家庭の内情を知られたくないため表出しにくいので、慎重にケアマネジャーや学校などと連携を行っていく必要がある。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ●表面に出てこない困りごとを抱え込ませないために面談において時間を充分にとられている。 ●他人事を我が事のように一緒に考えてくれる姿勢は何より代え難い支援に繋がっている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤングケアラーに限らず、老々介護、独居の方々など島のネットワーク力を存分に生かして安全・安心な島での生活が送れるように地域性を十分に理解しながら、あんしんサポーター・見守り隊の活動を少しずつ自然に浸透させていくことを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3:高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している	
	(基本的な考え方) 要支援認定を受けた高齢者は増加傾向にあり、今後、要介護者の増加が懸念される。地域包括ケアシステムでは、中・重度者の高齢者の生活機能やニーズに対応できる多様なサービスや住まいの確保を行う。	
	①	フレイルの人の要介護への移行を遅らせるために医療・介護関係者の連携を促進するほか、一般高齢者の健康増進に向けた取組(介護予防教室、健康講座など)を推進している。
	②	人生会議(ACP)を自宅や介護施設等、地域全体で標準的な取り組みとできるように、住民向けの啓発活動を継続して実施している。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●いきいき百歳体操(通いの場)やふれあい喫茶などの住民が集まる場で、介護予防教室(認知症予防のお話、歌、体操等)や健康講座(糖尿病、高血圧、生活習慣病等について)を行っている。 また、フレイルの人の健康状態や生活機能については、モニタリングなどで気になったことなどを医療・介護関係者と情報を共有し連携を行う。 ●いきいき百歳体操(通いの場)やふれあい喫茶などの住民が集まる場で、自分の価値観や生き方、これからの過ごし方について考えてもらうきっかけを作り、プランニングノートを活用しながら啓発活動をしている。 また、10月には「もしバナカード」を使った出前講座を予定している。
	現在課題と感じていること	●住民同士で助け合い生活を送っているが、認知症高齢者の一人暮らしや入院できる病院がないなど、様々な理由で住み慣れた地域を離れる選択をすることがある。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●住み慣れた地域で最期まで暮らせるように、介護サービスやインフォーマルサービスの情報提供を行う。 ●地域住民に介護予防への意識づけが出来るよう、引き続き住民が集まる場で介護予防教室や健康講座を行っていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	●生まれてからずっと島で育った方が多く、高齢になってから他の場所での生活を望んでいない意見が多い。住み慣れた島から離れないためにも介護予防教室や健康講座などに参加して根気よく意識づけをされてる。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	●医療機関と介護関係者との連携のあり方が重要になっており、高齢者の生活における支えあいの難しさに対して、よりよい環境が整うように個別の状況に応じた情報提供が求められる。

評価項目・着眼点	基本目標4:介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である (基本的な考え方) 今後も介護サービスの利用者の増加と給付費の増大が見込まれる一方で生産年齢人口は減少し続ける見込みであり、医療・介護サービス需要を賅えるだけの担い手の確保や介護サービスの提供が継続できるよう保険給付の適正化を図る必要がある。医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議を行い解決に向けた取組を推進するとともに、大規模災害時や新興感染症の拡大時において業務が継続して実施できるように支援体制の強化を図る。	
	①	医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議(多職種カンファレンスなど)を行い、解決に向けた取組を推進している。
	②	大規模災害時や新興感染症の拡大時においても業務を継続できるよう支援体制の強化を図っている。(BCP:業務継続計画の作成など)
	③	ハラスメントに関する相談窓口の設置、不当要求対策、業務管理に関する研修会の開催、業務効率の改善に資するICTの活用などによる働きやすい職場づくりを支援し、介護従事者の定着を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●急変時や入退院時には医療・介護事業所と、出来る限り本人が望む元の生活環境に戻れるように話し合いを行い必要な支援をする。 ●法人全体として業務継続計画を基に研修と訓練を年に1回は行う。 ●ハラスメントに関する研修を年に1回実施し、職員に対し相談窓口の周知を行う。 ●オンライン上でのスケジュール管理、WEB会議、チャット機能の導入で業務の効率化を図っている。
	現在課題と感じていること	●災害時などの体制について、行政や自治会、民生委員等の地域と連携できるような取組が進められていない。
	目標達成のための今後の取り組み	●災害時における地域との連携の必要性を、共通認識としてもってもらうために話し合いを行う。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	●看護師が中心となり、体調の急変時や入退院時に医療機関や介護事業所と情報共有することでスムーズに連携がとれるようになってきた。多職種との連携に向けて役割を認識し、体制作りに尽力されている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	●離島のため担い手の確保が厳しいため、早期の後継者の育成が望まれる。また、災害時においても島の形状を理解した上で、支援体制の強化が期待される。

評価項目・着眼点	基本目標5: 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している	
	(基本的な考え方) 認知症(若年性認知症を含む)の予防は、早期発見・早期対応が大切であるといわれており、予防に関する取組を推進する。住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含めた認知症への備えについて主体的に取り組むことが必要である。認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の人の権利を守りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指す。	
	①	認知症の人への理解を促進するために認知症サポーターの養成を推進するとともに認知症サポーターが役割を持って活動できる機会を設けている。
	②	認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体と連携して認知症バリアフリーの推進を図っている。
	③	高齢者が社会参加を継続することで認知症の予防や早期発見につながる取組みの充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)の人への支援を行っている。
	④	認知症の相談窓口として、認知症相談センターとしての機能を持つ地域包括支援センターの周知を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中・高校生および老人クラブを対象に認知症サポーター養成講座を実施。 ●認知症の方と家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができるように、ふれあい喫茶やいきいき百歳体操(通いの場)などで、認知症への理解を深めてもらえるように認知症の啓発を行っている。また、地域包括支援センターが認知症相談センターとしての機能を持っていることもあわせて周知している。 ●認知症担当職員が他包括と協働して、認知症への理解を深めてもらったり、正しい知識をもってもらえるようにチラシを作成し、地域の事業所等に配布し周知を行っている。 ●いきいき百歳体操(通いの場)で、早期発見できるよう気づきのチェックリストを年に1回実施している。
	現在課題と感じていること	●認知症への理解を深めてもらえるように認知症の啓発を行っているが、認知症に対する偏った見方を修正することの難しさを感じている。
	目標達成のための今後の取り組み	●住民の集まりの場などで、地域住民に向けて認知症を自分事として捉えてもらえるように何度も繰り返して啓発していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ●学校や老人クラブ向けに認知症サポーター養成講座を実施している。 ●受講者が同じになることがあるため若年性認知症やスマホ認知症など受講内容を工夫され取組まれている。また、企業や事業所へもチラシを入れたり模擬訓練なども行っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	●地域性の難しさ故に認知症への理解を深めることになかなか時間を要するが、家族と共に支えあうにはどのようなすればよいかなど集まりの場ではなく、個別に話ができる場ができるとより認知症への向き合い方がかわってくるのではないかと思う。最後まで住み慣れた島で楽しく過ごせるように環境が整うことに期待したい。